

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	盛岡市域自然環境調査事業			事業コード	244
所属コード	051000	課等名	環境企画課	係名	環境保全係
課長名	櫻 正伸	担当者名	鈴木 秀一	内線番号	8418
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	かけがえのない自然との共生	コード	2
	基本事業	自然の保護	コード	2
予算費目名	一般会計 4 款 1 項 4 目 自然環境等調査事業 (002-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	18 年度	
根拠法令等	「盛岡市環境基本条例」「盛岡市自然環境及び歴史的環境保全条例」			

(2) 事務事業の概要

旧盛岡市域においては、これまでに 3 回にわたり自然環境調査を実施し、平成 17 年度で第 3 回目の調査を終了した。旧玉山村においては、これまでに当該調査は実施されていないことから、新市建設計画及び同一行政区内での施策の均一化の方針に基づき、玉山区の自然環境の現況を把握し、今後の各種保全施策へ反映させるために実施するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当市は、昭和 46 年に自然環境保全条例を制定し、他市町村に先がけて自然環境の保全に取り組んできた。この一環として、昭和 48～51 年度、平成 2～6 年度、平成 14～17 年度の 3 回にわたって自然環境調査を実施し、市の自然環境保全施策の基礎資料としてきたところである。

一方、旧玉山村においては、自然環境施策に係る制度は未整備であり、調査等による自然環境に関する情報の整理集積も行っていない。

こうした状況を踏まえ、平成 18 年 1 月の合併後の新市域全体の自然環境保全施策への基礎資料とすることを目的とし、新市建設計画及び同一行政区内での施策の均一化の方針に基づき実施するものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・外来生物法が平成 17 年 10 月から施行され、在来の生態系への悪影響を与える外来種の防除規定が制度化された。
- ・景観法が施行され、街中ばかりでなく、農村や遠望地の景観も優れた景観としての対象と規定された。
- ・県内林業の不況や森林管理の担い手不足等により、手入れが行なわれていない山林が増加傾向にあり、県の森林施策の見直しにより森林管理の方向性が定められ、平成 18 年 4 月から「いわての森林づくり県民税」が施行されることとなった。
- ・携帯電話の普及により、電波塔が増加し、樹木が伐採される場合が増加している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市域(玉山区) の動植物等の生息・生育場所及びその状況

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 動植物の種類(H18年度は文献調査, H19年度以降は現地調査)	種	4,462	4,462	4,462	2,497	2,497
B 市域面積(玉山区)	km ²	397.32	397.32	397.32	397.32	397.32
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

業務委託による現地調査 (玉山区内調査の取りまとめ, 新市域全体としての調査取りまとめ
び保全指針の作成)

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 事務処理日数	日	30	30	30	30	30
B 調査対象範囲	km ²	約46	約46	約397	約397	886.47
C 調査の進捗状況(当該年度委託料合計/委託料合計(18~23年度))	%	62	78	100	100	100

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市域における動植物の保全

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 今回の調査で確認した種	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	種	0	0	0	2497	2497
B 特に保全すべき自然環境を有する地区	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	箇所	0	0	53	77	77
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,642	1,643	3,880	3,833
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,642	1,643	3,880	3,833
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	240	240	240	240
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	960	960	960	960
計	トータルコスト A+B	千円	2,602	2,603	4,840	4,793
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：自然環境の状況を把握することが、自然の保護の前提となるため。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

自然環境の保全はまちづくりの一環であるため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

合併後の玉山区全域が対象であり、拡大・縮小の余地はない。

④ 廃止・休止の影響

玉山区の調査が終了し、調査事業は一時中断となるが、市の自然環境行政の基礎資料を得るための事業であり、事業の廃止は、市域の自然環境の保全に係る施策の推進に支障が生じる。今後は全市域を対象とした計画的な調査の継続が必要である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。
市民参加型の調査手法の導入が考えられる。

- (3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）
特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費については、当事業は専門性の高い調査であり、外部の調査専門機関への委託を行なうことによって実施してきた。事業費の増減により成果の制度の大部分が左右されるため、削減の余地はない。

人件費についても、調査受託者との協議、環境審議会への対応（指導・助言を受け、説明・報告を行なう）等、委託業務以外の業務を職員が行なっており、必要最低限に止めているため、削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

「盛岡市自然環境及び歴史的環境保全基本計画」において調査計画を定め、調査の継続を図る。調査の実施にあたっては、予算確保が困難であることから、市民からの情報収集等、市民参加による調査等について、アイデアを出しながら検討する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民参加型の調査手法の導入については、専門性の低い調査結果を、全体として専門性の高い調査結果にどのように融合させるかが課題となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

自然環境の現状把握は重要であるが、予算措置状況を大きく変える要素はなく、市民の情報提供を得ながら事業管理をするしかないと考えます。